



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社菱友システムズ
 コード番号 4685 URL <http://www.ryoyu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 治雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画経理部長 (氏名) 松尾 英司

TEL 03-6809-3750

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	33,183	10.3	2,301	40.1	2,305	39.6	1,512	27.3
2018年3月期	30,078	△7.0	1,642	△7.0	1,651	△7.4	1,188	6.3

(注) 包括利益 2019年3月期 1,543百万円 (10.8%) 2018年3月期 1,392百万円 (14.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	1,192.26	—	17.6	11.5	6.9
2018年3月期	936.59	—	15.9	9.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,133	10,104	43.4	7,225.42
2018年3月期	19,088	8,878	42.0	6,319.08

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,165百万円 2018年3月期 8,016百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△869	1,343	△322	1,546
2018年3月期	1,841	△840	△277	1,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	225.00	225.00	285	24.0	3.8
2019年3月期	—	0.00	—	250.00	250.00	317	21.0	3.7
2020年3月期(予想)	—	—	—	250.00	250.00		24.4	

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当200円00銭 記念配当25円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△6.6	2,000	△13.1	2,000	△13.2	1,300	△14.0	1,024.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,271,000 株	2018年3月期	1,271,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,446 株	2018年3月期	2,428 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,268,555 株	2018年3月期	1,268,714 株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,417	13.9	1,842	55.0	1,923	53.2	1,350	38.0
2018年3月期	21,440	△10.6	1,188	△17.2	1,255	△16.6	978	△7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	1,064.59	—
2018年3月期	771.44	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,789	8,165	51.7	6,436.97
2018年3月期	14,022	7,104	50.7	5,600.68

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,165百万円 2018年3月期 7,104百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(開示の省略)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(表示方法の変更)	21
(貸借対照表関係)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済においては、米中貿易摩擦の影響が表面化しはじめ欧州や新興国で経済成長の減速感が強まる等、不確実性が増しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業界においては、クラウドやI o T、A I等の市場拡大が継続しており、当社の主要な顧客におけるI T関連投資の向け先も多様化しております。

このような事業環境の中、当社グループは、2016年度に策定した中期経営計画の総仕上げとして、サービス品質の向上、コスト競争力や技術力の強化、人的リソースの最適配置や海外オフショア活用等の諸施策を推進し、ベース事業であるシステム運用・開発、解析・設計、P L M等の領域において競争力の強化を図るとともに、デジタル化への対応に向けた取組みを推進してまいりました。

当連結会計年度においては、パソコンのWindows10への切替えをはじめとするシステム機器販売の受注増等により、売上高は前連結会計年度より増加し、331億83百万円（前連結会計年度300億78百万円 前連結会計年度比10.3%増）となりました。損益については、前連結会計年度に発生した大きな工事損失が当連結会計年度は発生していないことに加えて、売上増や生産性向上による採算改善等により、営業利益23億1百万円（前連結会計年度16億42百万円 前連結会計年度比40.1%増）、経常利益23億5百万円（前連結会計年度16億51百万円 前連結会計年度比39.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億12百万円（前連結会計年度11億88百万円 前連結会計年度比27.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億45百万円増加し211億33百万円となりました。受取手形及び売掛金の増加が主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億19百万円増加し110億29百万円となりました。買掛金が増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億26百万円増加し101億4百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加して、当連結会計年度末には15億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及び退職給付に係る負債の減少等により8億69百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は18億41百万円の増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金が減少したこと等により13億43百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度は8億40百万円の減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により3億22百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は2億77百万円の減少）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	34.5	36.1	39.4	42.0	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	33.5	32.0	39.3	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	801.2	1,834.9	2,117.3	7,095.4	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。
- 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により引き続き緩やかな回復が期待されるものの、世界経済においては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など不確実性が高まっており、先行き不透明な状況が続くと考えております。

当業界の事業環境は、クラウド化や「IoT」「AI」「ビッグデータ分析」等のデジタル化が進展しており、これにより国内ベンダーは従来の受託開発型ビジネスモデルからの転換を迫られております。また、人手不足や働き方改革への対応など、リソース確保や生産性向上が重要な課題となっております。

当社グループの主要な顧客においては、基幹系システムの保守・運用等の領域でアウトソーシングや費用削減のニーズが継続する一方で、製品・事業系システムではデジタル化等の新技術による事業強化が進められています。

このような事業環境のもと、当社グループは、2019年度より始まる新たな中期経営計画(2019年4月～2022年3月)を、次の成長軌道に乗るための「ビジネス変革」の3年間と位置づけ、「既存事業の高度化」とそれをベースとした「事業領域の拡大」を基本方針として、

- ・ 解析・設計、運用・開発等既存事業へのデジタル技術適用による事業強化
- ・ サービス品質向上、効率化の推進、プロジェクト管理の徹底等による競争力強化
- ・ オフショア開発拡大と生産性向上による受注対応力の強化
- ・ デジタルビジネスへの対応力強化
- ・ 新たな事業分野への参入、顧客拡大等による受注拡大
- ・ 採用活動強化、人材育成、働き方改革の推進

等に取り組む、成長し続ける企業集団を創り上げてまいります。

当社の2020年3月期通期の連結業績予想については、システム機器販売を中心とする受注減の影響等により、売上高310億円(前連結会計年度比6.6%減)、営業利益20億円(前連結会計年度比13.1%減)、経常利益20億円(前連結会計年度比13.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益13億円(前連結会計年度比14.0%減)を見込んでおります。

	連 結	
	業績予想値	前連結会計年度比
売上高	31,000百万円	△6.6%減
営業利益	2,000百万円	△13.1%減
経常利益	2,000百万円	△13.2%減
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300百万円	△14.0%減

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との財務情報の比較可能性を考慮し、日本基準を採用していく方針であります。なお、国際会計基準の適用については、今後の国内外の諸情勢を踏まえつつ、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394	1,546
受取手形及び売掛金	※2 7,550	※2 10,320
リース投資資産	11	6
商品	144	498
仕掛品	242	403
預け金	5,584	4,109
その他	136	225
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	15,056	17,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	521	483
土地	※3 237	※3 237
リース資産(純額)	0	—
建設仮勘定	1	10
その他(純額)	182	155
有形固定資産合計	※1 943	※1 886
無形固定資産		
リース資産	20	15
その他	222	184
無形固定資産合計	242	199
投資その他の資産		
投資有価証券	58	52
繰延税金資産	2,261	2,455
退職給付に係る資産	116	27
その他	413	412
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,846	2,944
固定資産合計	4,032	4,030
資産合計	19,088	21,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,409	3,609
リース債務	5	4
未払法人税等	636	705
役員賞与引当金	10	26
未払費用	2,782	2,892
その他	667	671
流動負債合計	5,512	7,911
固定負債		
リース債務	15	11
役員退職慰労引当金	55	53
退職給付に係る負債	4,585	3,014
その他	41	39
固定負債合計	4,697	3,118
負債合計	10,210	11,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	253	253
利益剰余金	7,856	9,083
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,786	10,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	19
土地再評価差額金	※2 △427	※2 △427
退職給付に係る調整累計額	△365	△438
その他の包括利益累計額合計	△770	△847
非支配株主持分	861	938
純資産合計	8,878	10,104
負債純資産合計	19,088	21,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	30,078	33,183
売上原価	※1,※2 25,578	※1,※2 27,820
売上総利益	4,500	5,362
販売費及び一般管理費		
役員報酬	215	229
従業員給料及び手当	1,122	1,048
役員退職慰労引当金繰入額	14	13
退職給付費用	53	50
従業員賞与	334	327
地代家賃	193	246
研究開発費	※1 105	※1 136
その他	818	1,007
販売費及び一般管理費合計	2,858	3,061
営業利益	1,642	2,301
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	1	1
助成金収入	7	1
その他	0	0
営業外収益合計	11	7
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	1	2
固定資産売却損	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	2	3
経常利益	1,651	2,305
特別利益		
受取立退料	300	—
特別利益合計	300	—
特別損失		
本社移転費用	86	—
特別損失合計	86	—
税金等調整前当期純利益	1,864	2,305
法人税、住民税及び事業税	681	833
法人税等調整額	△110	△155
法人税等合計	571	678
当期純利益	1,293	1,626
非支配株主に帰属する当期純利益	104	114
親会社株主に帰属する当期純利益	1,188	1,512

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,293	1,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△4
退職給付に係る調整額	99	△79
その他の包括利益合計	※ 99	※ △83
包括利益	1,392	1,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,280	1,435
非支配株主に係る包括利益	112	107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	685	253	6,889	△6	7,822
当期変動額					
剰余金の配当			△222		△222
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,188		1,188
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	966	△2	963
当期末残高	685	253	7,856	△9	8,786

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	23	△427	△458	△862	783	7,744
当期変動額						
剰余金の配当						△222
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,188
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	—	92	92	77	170
当期変動額合計	△0	—	92	92	77	1,133
当期末残高	23	△427	△365	△770	861	8,878

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	685	253	7,856	△9	8,786
当期変動額					
剰余金の配当			△285		△285
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,512		1,512
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,227	△0	1,226
当期末残高	685	253	9,083	△9	10,013

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	23	△427	△365	△770	861	8,878
当期変動額						
剰余金の配当						△285
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,512
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4	—	△73	△77	76	△0
当期変動額合計	△4	—	△73	△77	76	1,226
当期末残高	19	△427	△438	△847	938	10,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,864	2,305
減価償却費	217	228
固定資産売却損益(△は益)	0	—
固定資産除却損	1	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	180	△1,598
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	0	0
本社移転費用	20	—
売上債権の増減額(△は増加)	37	△2,765
たな卸資産の増減額(△は増加)	75	△522
その他の資産の増減額(△は増加)	△40	△80
仕入債務の増減額(△は減少)	△299	2,200
未払消費税等の増減額(△は減少)	69	1
未払費用の増減額(△は減少)	158	110
その他の負債の増減額(△は減少)	119	3
小計	2,393	△104
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△555	△769
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841	△869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△205	△92
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△76	△40
預け金の増減額(△は増加)	△519	1,474
その他	△41	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840	1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△18	△5
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△221	△284
非支配株主への配当金の支払額	△34	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277	△322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	723	152
現金及び現金同等物の期首残高	671	1,394
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,394	※ 1,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」815百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,261百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,405百万円	1,331百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	4百万円	9百万円

※3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(当期製造費用に含まれる研究開発費はありません)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
105百万円	136百万円

※2 売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△0百万円	△5百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△0	△5
税効果額	0	1
その他有価証券評価差額金	△0	△4
退職給付に係る調整額		
当期発生額	61	△194
組替調整額	82	78
税効果調整前	143	△116
税効果額	△44	36
退職給付に係る調整額	99	△79
その他の包括利益合計	99	△83

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1. 2.	6,355,000	—	5,084,000	1,271,000
合計	6,355,000	—	5,084,000	1,271,000
自己株式				
普通株式(注) 1. 3. 4	9,501	527.8	7,600.8	2,428
合計	9,501	527.8	7,600.8	2,428

- (注) 1. 当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少5,084,000株は株式併合によるものです。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加527.8株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加24.8株及び単元未満株式の買取りによる増加503株(株式併合前446株、株式併合後57株)によるものです。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,600.8株は株式併合による減少によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月28日 取締役会	普通株式	222	35	2017年3月31日	2017年6月22日

- (注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	285	利益剰余金	225	2018年3月31日	2018年6月21日

- (注) 2018年4月27日取締役会決議による1株当たり配当額には、設立50周年記念配当25円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,271,000	—	—	1,271,000
合計	1,271,000	—	—	1,271,000
自己株式				
普通株式	2,428	18	—	2,446
合計	2,428	18	—	2,446

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18株は単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	285	225	2018年3月31日	2018年6月21日

(注) 2018年4月27日取締役会決議による1株当たり配当額には、設立50周年記念配当25円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	317	利益剰余金	250	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,394百万円	1,546百万円
現金及び現金同等物	1,394	1,546

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,319.08円	7,225.42円
1株当たり当期純利益	936.59円	1,192.26円

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,188	1,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,188	1,512
期中平均株式数(株)	1,268,714	1,268,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926	1,013
受取手形	※1 34	※1 43
売掛金	5,520	8,189
リース投資資産	11	6
商品	144	498
仕掛品	67	167
前払費用	46	46
預け金	4,200	2,700
その他	99	193
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,051	12,856
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	498	465
工具、器具及び備品（純額）	138	99
土地	237	237
リース資産（純額）	0	—
建設仮勘定	1	4
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	876	807
無形固定資産		
ソフトウェア	159	139
リース資産	20	15
ソフトウェア仮勘定	1	—
その他	1	0
無形固定資産合計	182	155
投資その他の資産		
投資有価証券	41	33
関係会社株式	162	164
前払年金費用	235	214
繰延税金資産	1,125	1,210
その他	350	350
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,912	1,969
固定資産合計	2,970	2,932
資産合計	14,022	15,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,195	3,393
前受金	80	88
役員賞与引当金	10	26
未払金	79	47
未払費用	1,726	1,797
リース債務	5	4
預り金	1,012	861
その他	508	807
流動負債合計	4,617	7,027
固定負債		
退職給付引当金	2,259	560
リース債務	15	11
その他	24	24
固定負債合計	2,299	595
負債合計	6,917	7,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金		
資本準備金	250	250
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金	5,350	6,000
繰越利益剰余金	1,205	1,620
利益剰余金合計	6,582	7,647
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,509	8,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	19
土地再評価差額金	△427	△427
評価・換算差額等合計	△404	△408
純資産合計	7,104	8,165
負債純資産合計	14,022	15,789

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	21,440	24,417
売上原価	18,125	20,231
売上総利益	3,315	4,185
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109	116
従業員給料及び手当	548	527
退職給付費用	35	33
従業員賞与	244	230
外注費	161	241
地代家賃	145	199
租税公課	92	108
減価償却費	103	108
研究開発費	89	113
その他	595	663
販売費及び一般管理費合計	2,127	2,343
営業利益	1,188	1,842
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	61	84
助成金収入	6	—
その他	0	0
営業外収益合計	67	85
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	2
固定資産売却損	0	—
為替差損	0	0
営業外費用合計	0	3
経常利益	1,255	1,923
特別利益		
受取立退料	199	—
特別利益合計	199	—
特別損失		
本社移転費用	74	—
特別損失合計	74	—
税引前当期純利益	1,379	1,923
法人税、住民税及び事業税	218	656
法人税等調整額	182	△82
法人税等合計	401	573
当期純利益	978	1,350

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	685	250	250	26	4,500	1,299	5,825
当期変動額							
別途積立金の積立					850	△850	—
剰余金の配当						△222	△222
当期純利益						978	978
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	850	△93	756
当期末残高	685	250	250	26	5,350	1,205	6,582

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△6	6,755	23	△427	△404	6,351
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△222				△222
当期純利益		978				978
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△0	—	△0	△0
当期変動額合計	△2	753	△0	—	△0	753
当期末残高	△9	7,509	23	△427	△404	7,104

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	685	250	250	26	5,350	1,205	6,582
当期変動額							
別途積立金の積立					650	△650	—
剰余金の配当						△285	△285
当期純利益						1,350	1,350
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	650	415	1,065
当期末残高	685	250	250	26	6,000	1,620	7,647

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△9	7,509	23	△427	△404	7,104
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△285				△285
当期純利益		1,350				1,350
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△4	—	△4	△4
当期変動額合計	△0	1,064	△4	—	△4	1,060
当期末残高	△9	8,574	19	△427	△408	8,165

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」474百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,125百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	4百万円	6百万円